取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	1	新規就農者を支援し担い手を育成するとともに、 法人化や農業機械導入を助成することで担い手を支援します。

新規就農者を支援し担い手を育成するとともに、法人化や農業機械導入、収入保険料等を助成することで幅広く担い手を支援しています。

担い手育成支援事業

（担当課　農業政策課）

- ４９歳以下で農業経営者となることに強い意欲がある新規就農者に営農開始資金（1人当たり年間150万円、最長3年間）を交付。

  実績　2,250,000×1件　1,500,000円×3件

- ４９歳以下で次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。（補助事業費上限1,000万円（営農開始資金受給者は上限500万円）補助率3/4、自己負担は1/4）

  実績　0件

- 法人化を支援する（1件当たり10万円交付）

  実績　10万円×4件

- 担い手の経営を継承した後継者が経営発展に関する計画を策定しこれを実行するための経費を支援する。（上限100万円）。

  実績　0件

- 地域農業の中心となる経営体・事業者に農業機械購入費の一部を支援する。

  実績　麦・大豆生産技術向上事業　8,090,000円（1件）
  スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業　5,075,000円（2件）



取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	1	新規就農者を支援し担い手を育成するとともに、 法人化や農業機械導入を助成することで担い手を支援します。

新規就農者を支援し担い手を育成するとともに、法人化や農業機械導入、収入保険料等を助成することで幅広く担い手を支援しています。

元気な農業支援事業

（担当課　農業政策課）

概要　農業者の経営安定・発展を支援するため、農業者が購入する農業機械の費用の一部を補助する。（認定農業者　３／１０以内限度額２０万円、認定新規就農者　１／２以内限度額２０万円、農産物年間販売額５０万円以上の農業者　３／１０　以内限度額１０万円）

実績　17,901,000円（118件）

スマート農業推進支援事業

（担当課　農業政策課）

概要　スマート農業技術の導入を加速させることを目的に、導入するスマート農業機械に係る経費の一部を補助する。（認定農業者・認定新規就農者　３／１０以内限度額６０万円）

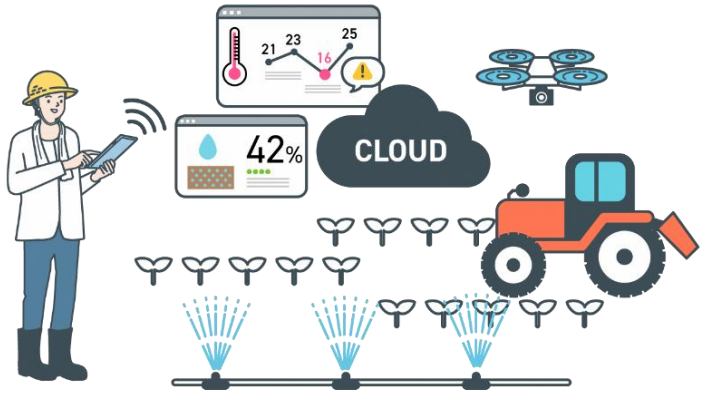
実績　13,282,000円（25件）

収入保険加入推進事業

（担当課　農業政策課）

概要　農業者の経営安定のため収入保険新規加入者が支払う保険料の一部を補助する（１／２以内 上限５万円）。

実績　100,000円（2件）



取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	2	熊谷ブランド「晴れまち」によるブランド化と農業の６次産業化を支援し、新たな付加価値と認知度の向上を目指します。

農産物ブランド化推進事業「晴れまち」

（担当課　農業政策課）

概要

熊谷ブランド「晴れまち」は、「認定品」と「指定品」からなる地域ブランドです。

公募により認定する「認定品」はブランドシンボルとなる赤色マークを、市内の生産を守るため市が指定する「指定品」には「FARM」「GIFT」「PRODUCT」それぞれの色を使ったロゴマークを付けて、熊谷の魅力をお届けします。



実績

- 熊谷ブランド推進協議会へ7,000,000円助成
- 晴れまちホームページでのＰＲ、プロモーション
- アグリフードＥＸＰＯ２０２５出展
- 熊谷市産業祭等でのＰＲイベント
- 認定品の公募、認定



アグリフードＥＸＰＯ２０２５出展



晴れまちホームページ

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	3	スマートシティの取組を推進し、 新産業及び新事業の創出の支援などを通して、新たな経済活動の創出を目指します。

スマートシティ推進事業

（担当課　政策調査課）

クールシティ産業創出

概要

暑さ対策や地球温暖化防止に貢献できる「気候テック」企業と連携し、熊谷の地域性にあった新たな産業の創出を目指しています。

スマート衣類回収サービス「するーぷ」を運営する事業者と連携し、実証事業を令和７年１１月から開始し、市内商業施設内に2台の回収ボックスを設置しました（令和８年１２月までの予定で実証を継続中）。

また、埼玉ワイルドナイツとのコラボレーション企画も実現し、ホストゲーム会場における衣類回収のイベント「出張するーぷ」も令和８年２月に実施しました。

気象データ活用の分野では、気象データを扱う専門事業者や立正大学と連携し、運動時におけるプレクーリングの必要性について、立正大学サッカー部にも協力をいただきながらヒアリング等を行ったほか、生気象に関する勉強会を開催しました。







取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	3	スマートシティの取組を推進し、 新産業及び新事業の創出の支援などを通して、新たな経済活動の創出を目指します。

スマートシティ推進事業

（担当課　政策調査課）

コミュニティラボ（クラウドラボ）

概要

令和７年８月１０日に、「コミュニティラボ1周年記念シンポジウム」を開催し、40人以上が参加しました。有識者によるパネルディスカッションを中心に、市の現状報告や、高校生と連携した「スマートシティ部高校生版」の取組紹介などを行いました。また、市役所庁内では「コミラボ編集会議」を隔月で開催し、コミュニティラボ活性化のための検討会議を定例的に行いました。



コミュニティラボ１周年記念シンポジウム

熊谷市まちなか産業共創ビジョン

概要

熊谷スマートシティのデジタルサービスと、まちづくり（モビリティ施策を含む）の方向性を連動させ、今後のまちの持続性を担保するためのビジョンである、「熊谷市まちなか産業共創ビジョン」を令和８年１月３０日付で、市ホームページに全体版、概要版を公開し、活用を開始しました。

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	3	スマートシティの取組を推進し、 新産業及び新事業の創出の支援などを通して、新たな経済活動の創出を目指します。

熊谷
進め、明日のその先へ
KUMAGAYA

熊谷スマートシティの取組の一つとして、産業界のDXを推進するとともに、デジタル先端技術等を活用した起業や新事業にチャレンジするスタートアップ等を支援しています。

また、熊谷スマートシティの取組を推進する上で産学官の連携が重要な役割を果たします。立正大学、ものつくり大学、アルスコンピューター専門学校等との連携を進めています。

産業DX推進事業

（担当課　企業活動支援課）NEW

概要　公民連携で産業界のＤＸを推進し、スマートシティを実現するため、市内事業者のＤＸ推進に資する事業に要する費用の一部について、予算の範囲内において補助金を交付する。補助金の財源となる寄附金を募るため、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施します。

実績　令和６年度に認定した1件のプロジェクトについてふるさと納税型クラウドファンディングを実施。

熊谷発スタートアップ支援事業

NEW　（担当課　企業活動支援課）

概要　市内産業の活性化と熊谷スマートシティの推進のため、デジタル先端技術等を活用した起業や新事業にチャレンジするスタートアップ等を募集し、採択事業に対し、３年度間で総額10,000千円の「熊谷発スタートアップ支援補助金」を交付します。

実績　2件の認定事業について補助金を交付するとともに、事業推進を側面支援しました。

産学官連携の推進

（担当課　企業活動支援課）NEW

概要　立正大学、ものつくり大学をはじめとした大学等との連携により、新産業及び新事業を創出します。

実績　本市、立正大学、熊谷商工会議所、くまがや市商工会による「産学官連携に関する基本協定」を更新し、「データを活用したまちづくりに関する事項」及び「スポーツを通じた地域活性化に関する事項」を協力事項に追加しました。

ものつくり大学ものつくり研究情報センターとの継続的な意見交換の場として、学官連携情報発信会議を設置しました。

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	4	若手などの創業や事業承継、新事業への挑戦を支援し、 地域経済の持続的な発展と産業の活性化を推進します。

創業者応援補助金

（担当課　企業活動支援課　※令和８年度～商業観光課）

概要　市内で創業する者に対して補助金を交付する。
補助金額は、補助対象経費の２分の１（上限20万円）

実績　17件

創業支援事業者補助金

（担当課　企業活動支援課　※令和８年度～商業観光課）

概要　特定創業支援等事業を実施する創業支援等事業者に対して、補助金を交付する。

実績　1件（創業塾　参加者28人）

「特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明」の発行

（担当課　企業活動支援課
※令和８年度～商業観光課）

概要　創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業による支援を受けた者に対して、その証明書を交付しました。この証明書により、登録免許税の軽減措置などの支援が受けられます。

実績　21件

事業継承の啓発と支援

（担当課　商業観光課）

概要　中小企業等の次世代への円滑な引継ぎにより、廃業を防ぎ、雇用の安定や地域経済の活性化、さらに経営革新を促すため、啓発を行うとともに、専門的な知見をもつ支援機関等と連携した相談・支援体制により、スムーズな事業承継を支援しています。

実績
- 市報に啓発記事を掲載
- 熊谷市景気動向アンケートの実施により、市内事業者の事業承継を取り巻く環境を把握しました。

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	4	**若手などの創業や事業承継、新事業への挑戦を支援し、 地域経済の持続的な発展と産業の活性化を推進します。**

地域経済の持続的な発展と産業の活性化を促進するため、新事業への挑戦を支援しています。

熊谷発スタートアップ支援事業

NEW ※５－３再掲　（担当課　企業活動支援課）

概要　市内産業の活性化と熊谷スマートシティの推進のため、デジタル先端技術等を活用した起業や新事業にチャレンジするスタートアップ等を募集し、採択事業に対し、３年度間で総額10,000千円の「熊谷発スタートアップ支援補助金」を交付します。

実績　2件の認定事業について補助金を交付するとともに、事業推進を側面支援しました。

ローカル10,000プロジェクトを活用した新事業の支援

NEW （担当課　企業活動支援課）

概要　産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業の立ち上げを支援する「ローカル１０，０００プロジェクト」を活用するため、国庫補助事業・地方単独事業それぞれの要綱等を整備運用を開始しました。

実績　地方単独事業の申請が1件あり、審査会を経て補助対象事業に選定しました。





民間運営によるオープンスペース
「ＩＴＯＭＡ」

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	5	市内の中小企業が安定して事業を続け、新たな挑戦に踏み出せる環境を整えます。

市内事業者が安定して事業を続けられ、前向きな経営ができるよう、関係機関と連携し様々な支援を実施しています。

制度融資

（担当課　企業活動支援課）

概要

市内中小企業の振興及び経営の安定を図るため、金融機関の協力を得て融資制度を設けています。約定どおりの返済者に対し利子補助と信用保証料補助を行っています。

実績

一般事業資金融資実行件数　53件

ものつくり団体支援

（担当課　企業活動支援課）

概要

熊谷市中小企業振興助成金交付要綱に基づき市内ものつくり団体へ助成金を交付します。特に、ものつくり熊谷が実施する市内事業者の「稼ぐ力」の強化につながる事業を支援します。

実績

ものつくり熊谷ビジネスマッチング事業（展示会への合同出展）
3展示会、のべ9事業者



取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	5	市内の中小企業が安定して事業を続け、新たな挑戦に踏み出せる環境を整えます。

市内事業者が安定して事業を続けられ、前向きな経営ができるよう、関係機関と連携し様々な支援を実施しています。

産業団地応援事業

（担当課　企業活動支援課）

概要

熊谷市中小企業振興助成金交付要綱に基づき市内ものつくり団体へ助成金を交付します。特に、ものづくり熊谷が実施する市内事業者の「稼ぐ力」の強化につながる事業を支援します。

実績

交付件数　4件



中小企業SDGｓ経営・ジギョケイ策定支援事業

（担当課　企業活動支援課）

概要

市内中小企業の企業価値の向上と稼ぐ力の強化を支援するため、ＳＤＧｓとジギョケイ（事業継続力強化計画等）に取り組む中小企業に奨励金を交付するとともに、熊谷商工会議所、くまがや市商工会及びものつくり熊谷と連携して、支援体制を構築します。

実績

交付件数　110件

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	6	「食×子ども」をコンセプトとした道の駅くるん熊谷を整備し、 観光情報・交通情報を発信しつつ、地産地消とにぎわいの創出を図るとともに、 子育て・子育ちを支援します。

池上地区「道の駅」整備事業

（担当課　道の駅整備室）

概要

令和１０年３月の開業に向けて国道17号熊谷バイパスと国道125号の交差部に、「**食×子ども**」を設計コンセプトとした道の駅を整備しています。観光情報・交通情報を発信しつつ、**地産地消とにぎわいの創出**を図るとともに、**子育て・子育ちを支援**します。

実績

令和7年度は民間事業者の主体による道の駅建設工事が着工するとともに、関係課と連携し、道の駅内の上下水道工事を行いました。

また、国土交通省に登録する道の駅の名称を募集し、多くの方から応募をいただきました。

- （仮称）道の駅「くまがや」整備事業建設工事着工
- 池上地内配水管布設工事
- （仮称）道の駅「くまがや」下水道整備工事
- 熊谷市「（新）道の駅」名称募集





取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	7	ほ場整備事業など農業生産基盤整備を推進し、 遊休農地の復元支援など地域における農地の適正管理や 農地中間管理事業を柱とした農地の集積、集約化の促進等を図ります。

ほ場整備事業においては、効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、生産基盤及び営農環境の整備を推進、実施しています。また、農地中間管理事業を軸として担い手へ農地を集積・集約することで、生産効率の向上等を目指すものです。

ほ場整備事業

実施中の池上地区及び下増田地区で予定していた工事が終わり、農地の大区画化、用排水路・農道の整備等生産基盤及び営農環境の整備を実施することができました。日向地区及び大麻生地区においては、事業化に向けて県と地元と整備に向けた調整を進めていきます。

農業生産基盤整備

地域計画及び農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化を前提とし、地区の合意形成を図りつつ要望を整理し実情を踏まえ、適宜県と協議しながら、農業生産基盤整備を計画的に推進します。

農地中間管理事業

農地中間管理事業を活用し、地域計画の目標地図に基づいた貸借を実施することで、担い手等への農地の集積・集約化の促進を図っていきます。

遊休農地に対する補助

概ね申請者の希望どおり交付されています。

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	8	新しく整備する産業団地などを含めた産業拠点や産業誘導ゾーンなどへの企業誘致を推進します。

（仮称）樋春地区産業団地整備計画検討・調査事業

（担当課　産業拠点整備推進室）

概要

企業誘致及び市内企業の事業拡大の推進を目的として、企業の立地先となる産業団地整備計画の検討に必要となる業務を行っています。

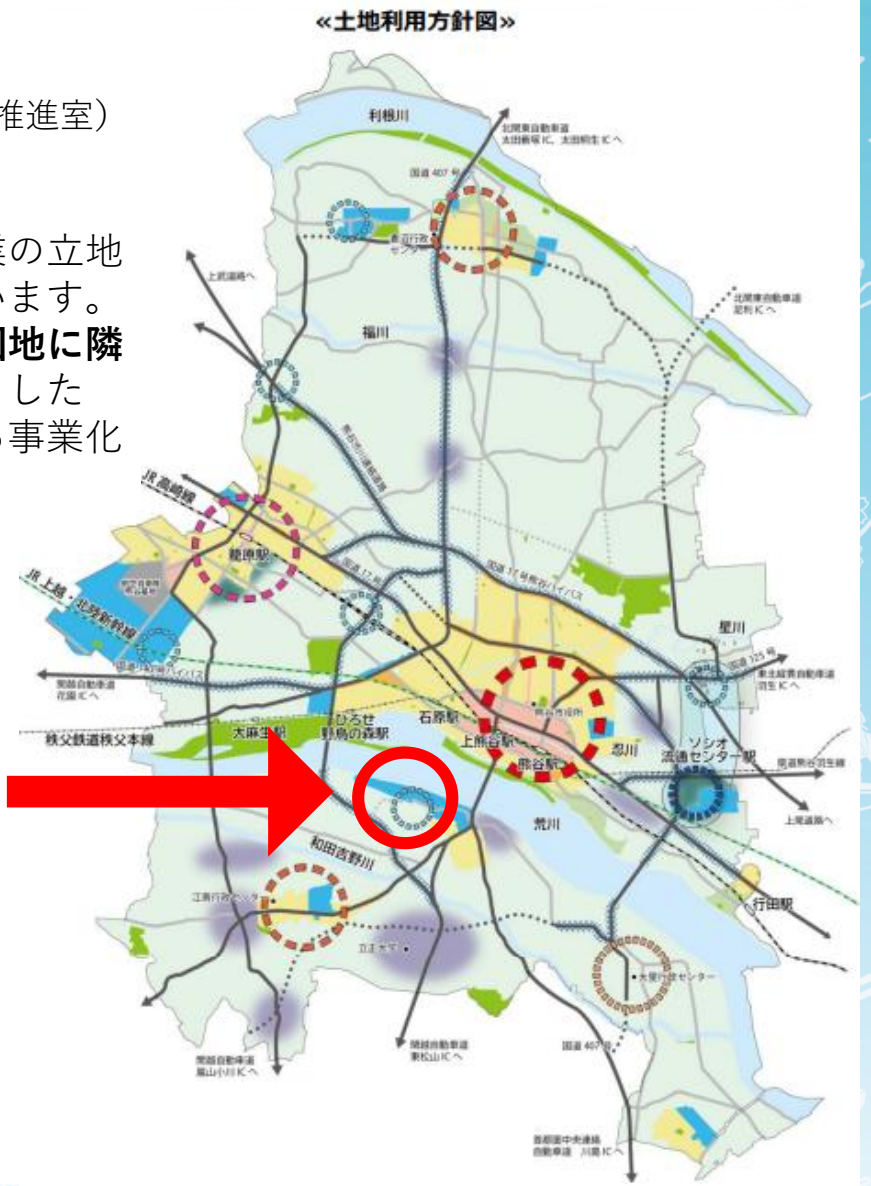
現在事業化に向け協議を進めている産業団地は、**吉岡工業団地に隣接する樋春地区内を予定**しており、埼玉県企業局を事業主体とした「県と市の共同事業」として実施し、緊密に連携を取りながら事業化に向けて協議を進めています。

実績

- 県企業局と関係地権者との合意書取得に関する覚書を締結
- 土地利用転換に伴う農林調整・都市計画変更に係る資料を作成
- 水源井の移設に伴う江南地区水源試掘調査を実施

効果

- 新たな企業の誘致による地域経済の更なる発展
- 雇用機会の維持と創出及び本市への転入者の増加
- 固定資産税等の税収増加により安定した財政運営の実現



取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	8	新しく整備する産業団地などを含めた産業拠点や産業誘導ゾーンなどへの企業誘致を推進します。

交通アクセスの向上、産業団地の整備、産業拠点や産業誘導ゾーンなどでの産業用地の創出の取組と連携し、令和７年度に都心で初めて企業誘致セミナーを主催するなど、企業誘致を加速化しています。

企業立地奨励金

（担当課　企業活動支援課）

概要　熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例に基づき、市内に事業所の新設等をした事業者に対し企業立地奨励金を交付します。

実績　企業立地奨励金交付事業者数　32事業者

企業誘致セミナー

（担当課　企業活動支援課）　NEW

概要　市内経済の活性化に向けオフィス需要喚起を図るため、企業誘致に向けた本市の特性等をＰＲするセミナーを開催しました。

実績
日時　　令和７年９月１９日（金）15：00～16：50
会場　　ステーションコンファレンス東京
参加者　申込み38社　当日参加31社39名

機会をとらえた企業誘致活動

（担当課　企業活動支援課）

概要　埼玉県等が主催するセミナーへの参加や、進出希望企業の情報があった場合など、機会をとらえた企業誘致活動を実践する。産業用地の情報を収集し、進出希望企業とのマッチングを行う。

実績　埼玉県企業立地セミナーin大阪（埼玉県主催）への参加。進出希望企業への訪問等

取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5 （6 － 8 再掲）	9	ソシオ流通センター駅周辺エリアの開発と企業誘致を推進し、産業の集積を目指します。

ソシオ流通センター駅周辺土地区画整理事業

（担当課　土地区画整理事務所）

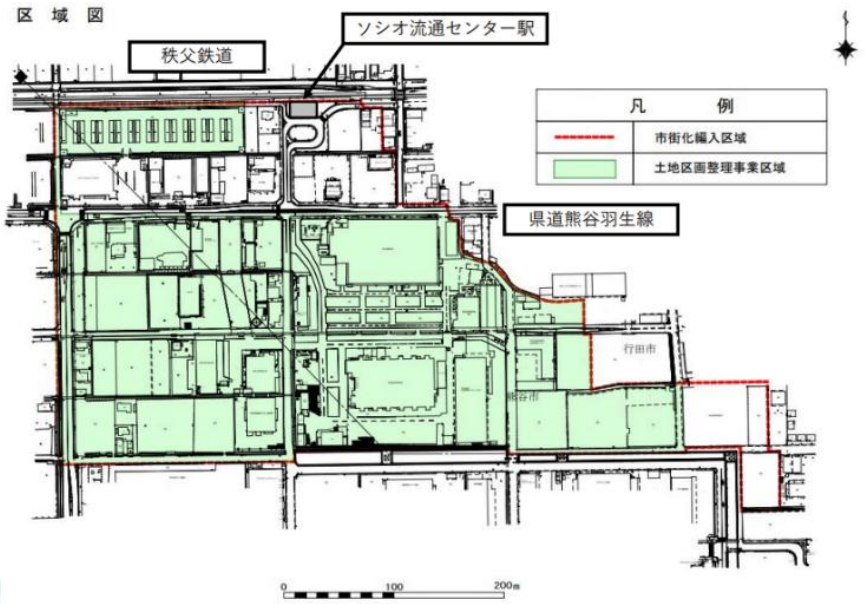
概要

新たな産業用地を創出して東部重点産業拠点を形成するため、**ソシオ流通センター駅周辺地区**11.3haについて、土地区画整理事業により、道水路等の公共施設整備を行い、**新たな産業基盤の整備**を進めます。

実績

令和７年度は、事業概要や今後の事業の進め方についての全体説明会を開催しました。次に、個別説明会により、整備後の土地利用の意向についてヒアリングを実施しました。その後、住工混在の解消や土地利用の意向に基づく土地の集約を目的とした換地設計を行い、土地利用計画の素案を地権者の皆様に提示しました。

また、施行者（熊谷市）の諮問機関である土地区画整理審議会を設置し、第１回審議会を開催しました。





取組年度	基本政策No.	施策No.	取組
令和7年	5	１０	地域経済への積極的な支援に取り組みます。

クマPAY発行事業　（担当課　商業観光課）

概要

市外への消費流出を抑え、地域内での資金循環を促進するため、市内の加盟店のみで利用できる**電子地域通貨「クマPAY」**を発行しています。本事業では、これまで現金で支給していた補助金等の一部を「クマPAY」で交付するとともに、市民の皆様に継続してご利用いただけるよう、**利用金額に対して常時１％のポイント還元**を行っています。

サービスの開始以降、これまで現金決済のみであった店舗でも導入が進むなど、市内におけるキャッシュレス決済の普及は着実に進んでいます。また、物価高騰対策として国の交付金を活用し、**１０月に実施した「３０％還元キャンペーン」**は多くの皆様にご利用いただき、家計支援としての消費の下支えや、市内経済の活性化にもつながりました。

実績

【R8.2.28時点】

ユーザー数（スマートフォンタイプ）	47,391人
加盟店での利用金額合計	1,359,955,931円
補助金交付件数	7,211件
補助金交付金額	167,901,000円
加盟店舗数	923店舗
	（うちカードタイプ対応461店舗）